

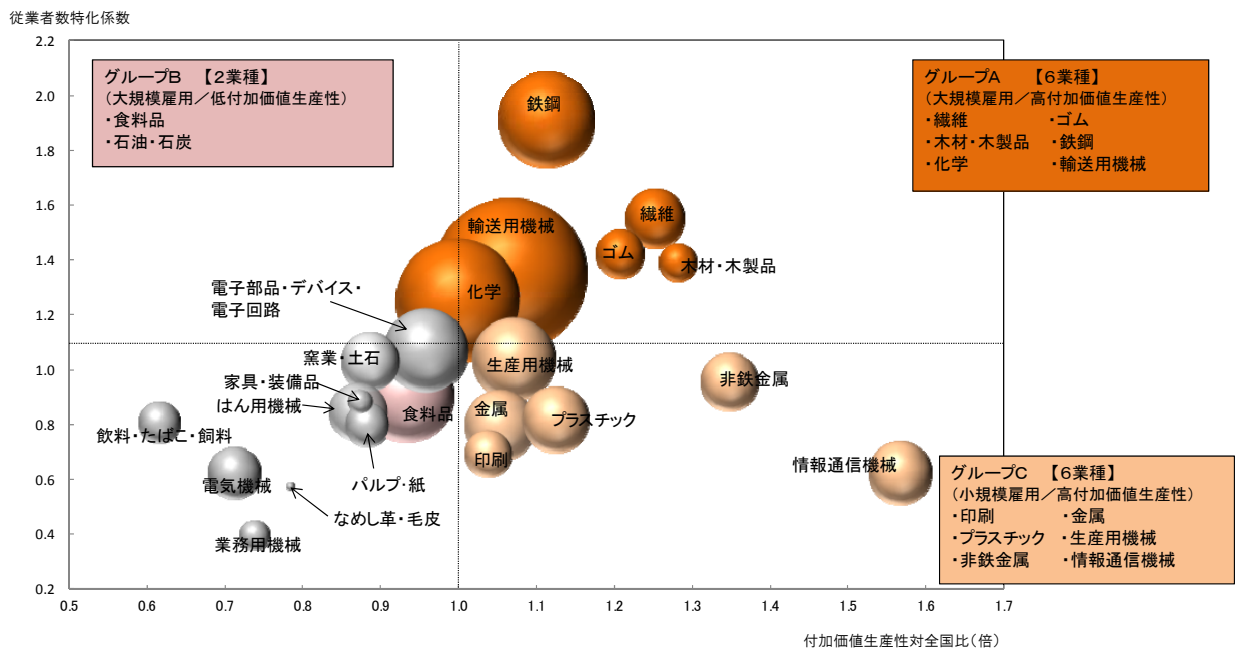
中国地域産業集積マップ

—雇用と付加価値生産性からみた中国地域製造業の「強み」の姿—

<要旨>

- 本レポートは、当行中国支店が平成20年3月に発表したレポート『『新たな強みを探る』：中国地方における産業集積の形容』以降の、中国地域における製造業の「強み」について、平成22年の工業統計表（経済産業省等）を用い改めて整理したものである。
- 中国地域及び各主要地区において雇用の面あるいは付加価値生産性の面で「強み」を有する製造業（下図におけるグループA、B、Cに分類される業種。平成22年工業統計表ベース）は、下図及び1～3ページの通りである。
- 今回レポートにおける強みの状況に関し、リーマンショック前である前回レポート時点（平成17年工業統計表ベース）と比較すると、産業集積の状況及び「強み」には大きな変化は見られない。但し、中国地域製造業全体の従業者数及び付加価値額がともに前回時点から減少する中、輸送用機械については従業者数・付加価値額ともに増加がみられ、全国との比較においても雇用と付加価値生産性の両面で優位となっている。他方、化学と鉄鋼については、全国との比較において優位な業種ではあるものの、いずれも付加価値額の減少がみられ、特に鉄鋼は前回時点の4割ほどの水準となるなど、中国地域の主力業種に跛行性が見られる。
- 各県別では、特色のある産業集積の状況は依然として各県毎に確認できるものの、山陽3県において強みを有するグループA～Cに属する製造業は、岡山県16業種、広島県15業種、山口県13業種であり、各県とも従前からの集積を基礎に強みのある業種を多く有する。一方、山陰2県においては、山陽3県に比べると強みのある業種数は少ない（鳥取県9業種、島根県8業種）が、企業誘致による集積が進んだ業種の中には、雇用に強みのあるグループBの業種が多くみられる。

中国地域製造業の構造図(平成22年工業統計表ベース)



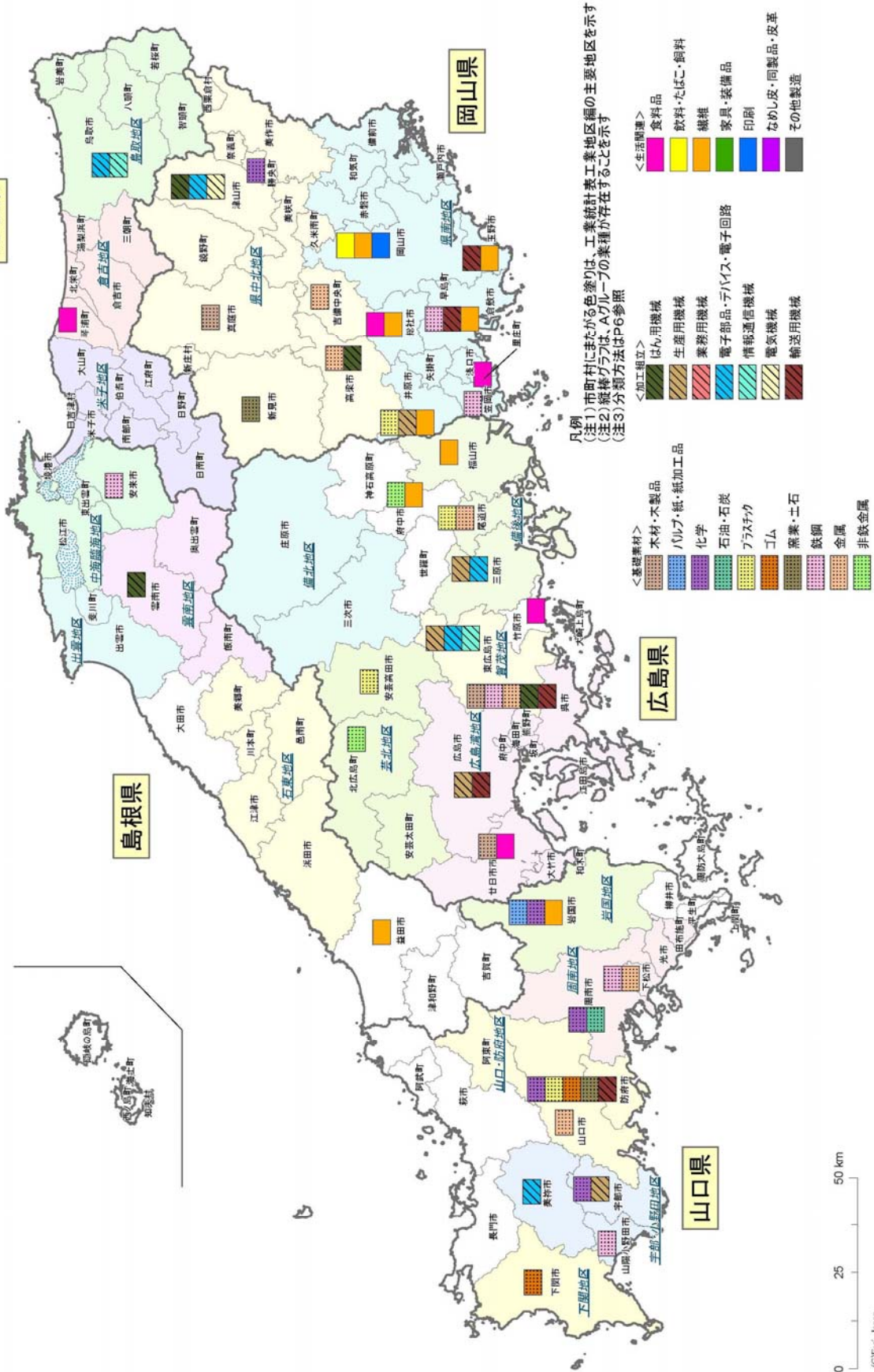
注1. 分類方法及び従業者数特化係数の定義はP6参照。

注2. 横軸は付加価値生産性の対全国比(倍)、縦軸は従業者数特化係数、円の大きさは付加価値額の大きさを表す。

(お問い合わせ先) 株式会社日本政策投資銀行 中国支店 企画課 (担当: 山口) TEL (082) 247-4970

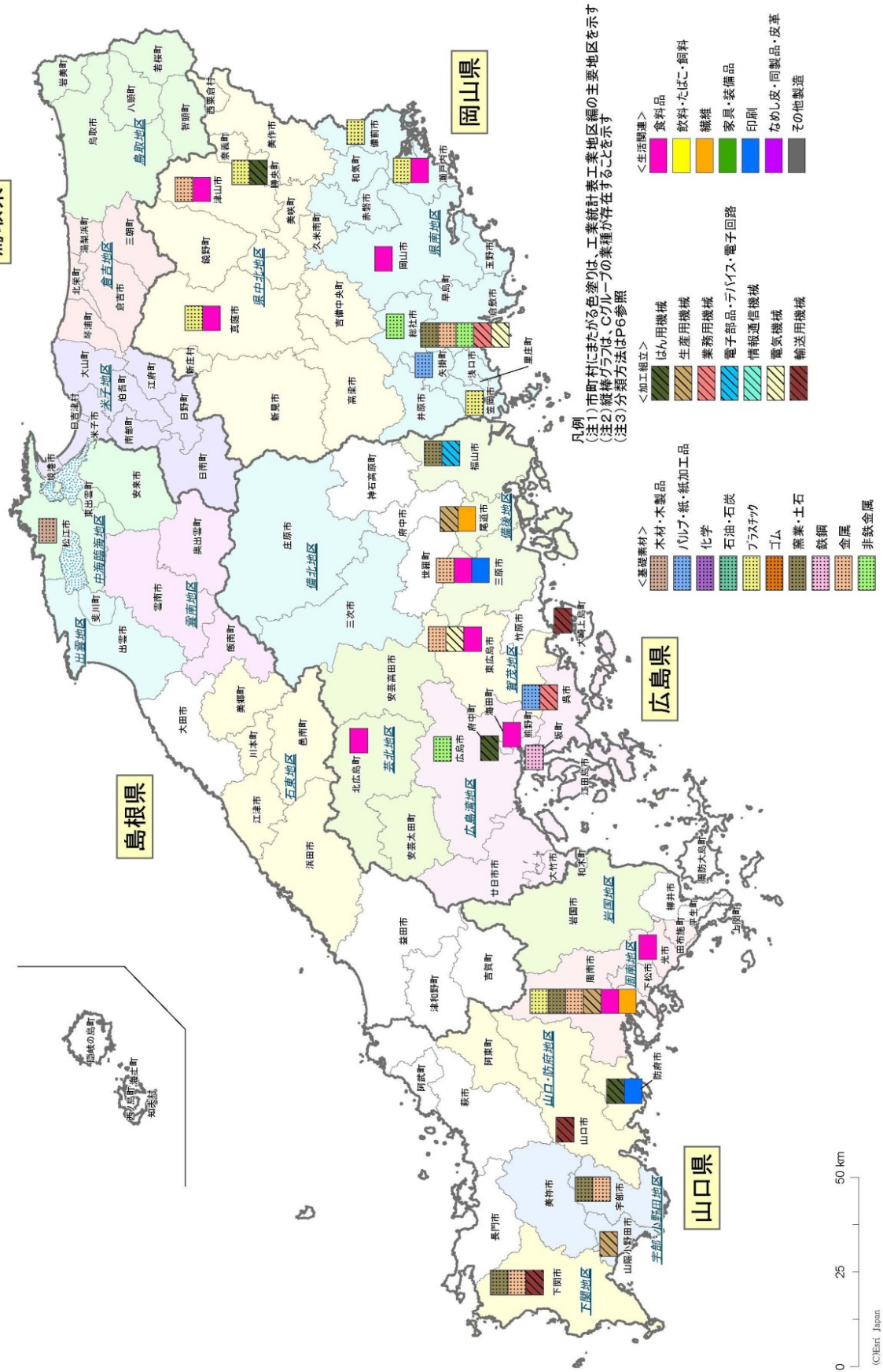
産業集積マップ グループ A[大規模雇用・高付加価値型]

グループA[大規模雇用・高付加価値型]



産業集積マップ グループC〔小規模雇用・高付加価値型〕

グループC〔小規模雇用・高付加価値型〕



0 25 50 km

©EBC Japan

1. 中国地域製造業の特徴

- 中国地域における製造業の位置づけを概観すると、平成 21 年県民経済計算における産業別付加価値ウェイトでは、中国地方は全産業比 26.0%であり、全国（21.3%）を上回り、地域別でも東海地域（33.8%）に次ぐ。（図表 1）
- 平成 22 年工業統計表における全国に占める中国 5 県の製造業のウェイトをみると、中国地域製造業の従業者数は対全国比で 6.8%となっており、中国地域の人口の対全国比 5.9%（平成 22 年国勢調査速報値）を上回っている。県別に見ると、製造品出荷額等、付加価値額、付加価値生産性では、岡山、広島、山口各県の全国順位が概ね 10~20 位前後に位置する（特に山口県の付加価値生産性は 1 位）。（図表 2）
- 業種別に見ると中国地域では、輸送用機械が従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のいずれも 1 位である。その他、化学及び鉄鋼は製造品出荷額等、付加価値額、付加価値生産性において、食料品は従業者数、製造品出荷額等、付加価値額において上位 5 業種にあり、以上から輸送用機械、化学、鉄鋼、食料品は中国地域の主要業種といえる。（図表 3~6）

図表 1 全国地域別産業別付加価値ウェイト

	農林水産業	鉱業	製造業	食品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品	一次金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	その他の製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者他	合計
北海道	4.4%	0.1%	8.2%	2.5%	0.0%	0.6%	0.2%	-0.1%	0.3%	0.6%	0.4%	0.3%	1.8%	0.5%	0.0%	1.2%	5.9%	3.2%	11.9%	3.6%	12.4%	9.5%	24.6%	16.1%	100%
東北・新潟	2.8%	0.2%	21.6%	2.8%	0.1%	0.5%	1.0%	0.1%	0.4%	1.1%	0.9%	1.6%	12.4%	0.9%	0.4%	2.2%	5.6%	4.6%	9.2%	3.5%	13.0%	6.4%	20.9%	12.3%	100%
関東・甲信	0.7%	0.0%	18.6%	2.0%	0.0%	0.2%	1.7%	0.6%	0.3%	0.6%	0.7%	1.5%	7.6%	1.8%	0.3%	3.0%	4.4%	2.3%	12.9%	7.1%	14.7%	6.8%	26.9%	5.7%	100%
北陸	1.2%	0.1%	23.5%	1.1%	0.9%	0.5%	2.1%	0.0%	0.4%	1.1%	1.5%	1.9%	14.5%	0.8%	0.3%	3.1%	5.3%	7.1%	9.0%	4.3%	13.0%	5.7%	19.7%	11.0%	100%
東海	0.9%	0.0%	33.8%	2.8%	0.2%	0.6%	1.9%	0.7%	0.8%	0.6%	1.2%	2.8%	13.4%	9.3%	0.4%	3.6%	4.5%	2.9%	10.7%	4.1%	11.5%	6.5%	18.6%	6.5%	100%
関西	0.4%	0.0%	21.8%	2.7%	0.2%	0.3%	2.2%	0.3%	0.6%	0.8%	1.2%	3.0%	8.1%	1.2%	0.2%	3.3%	4.0%	2.9%	13.0%	4.7%	14.0%	7.3%	24.1%	7.8%	100%
中国	1.3%	0.1%	26.0%	2.0%	0.2%	0.4%	3.0%	1.8%	0.5%	1.5%	0.9%	2.2%	9.7%	4.6%	0.1%	3.0%	4.7%	3.7%	9.5%	3.9%	12.1%	6.8%	20.9%	11.2%	100%
鳥取県	2.5%	0.0%	23.2%	4.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.1%	0.2%	0.6%	0.6%	20.9%	0.3%	0.1%	1.5%	5.0%	3.4%	7.1%	4.0%	10.5%	5.3%	21.9%	17.0%	100%	
島根県	2.4%	0.1%	16.7%	1.1%	0.1%	0.4%	0.5%	0.0%	0.5%	1.6%	0.4%	1.5%	22.3%	0.7%	0.3%	1.7%	7.7%	6.5%	7.6%	3.7%	11.7%	5.2%	21.3%	17.1%	100%
岡山県	1.2%	0.1%	29.0%	3.0%	0.3%	0.3%	0.8%	4.9%	0.8%	2.7%	0.9%	2.1%	7.1%	4.8%	0.1%	4.1%	4.4%	2.9%	8.0%	3.7%	13.0%	7.3%	20.7%	9.7%	100%
広島県	0.9%	0.0%	24.7%	1.6%	0.2%	0.3%	1.0%	0.0%	0.3%	1.2%	1.1%	3.3%	9.7%	6.4%	0.2%	3.1%	4.4%	2.9%	11.9%	4.2%	12.8%	6.9%	21.4%	9.7%	100%
山口県	1.2%	0.1%	29.6%	1.3%	0.0%	0.5%	11.9%	3.0%	0.7%	1.0%	0.8%	1.1%	3.4%	4.0%	0.0%	2.4%	4.3%	4.8%	8.2%	3.5%	10.1%	7.0%	19.7%	11.4%	100%
四国	2.6%	0.1%	20.4%	2.1%	0.2%	1.7%	3.0%	1.2%	0.4%	1.0%	0.7%	1.8%	6.1%	1.2%	-0.3%	2.4%	4.4%	4.0%	10.1%	4.8%	12.2%	7.0%	22.9%	11.6%	100%
九州	2.4%	0.1%	17.8%	3.5%	0.1%	0.3%	0.8%	0.2%	0.5%	0.8%	0.7%	1.2%	7.0%	2.1%	0.3%	2.1%	4.6%	3.1%	11.8%	4.0%	11.8%	7.5%	25.2%	11.7%	100%
沖縄	1.9%	0.1%	4.1%	1.7%	0.0%	0.0%	0.1%	x	0.4%	x	0.3%	x	x	x	x	x	8.0%	3.6%	11.1%	3.6%	12.1%	8.6%	29.9%	x	100%
全国	1.2%	0.1%	21.3%	2.4%	0.1%	0.4%	1.7%	0.5%	0.5%	0.7%	0.9%	1.9%	8.6%	2.7%	0.3%	2.9%	4.6%	3.0%	11.8%	5.3%	13.4%	6.9%	24.0%	8.4%	100%

出所:平成 21 年県民経済計算より当行作成

図表 2 中国地域 5 県製造業ウェイト(従業者数・製造品出荷額等・付加価値額・付加価値生産性)

	国勢調査			工業統計表										
	人口 (千人)	対全国 構成比	順位	従業者数			製造品出荷額等			付加価値額			付加価値生産性	
				(千人)	対全国 構成比	順位	(億円)	対全国 構成比	順位	(億円)	対全国 構成比	(順位)	(百万円/人)	(順位)
全国	128,057	100%	-	7,664	100%	-	2,891,077	100%	-	906,672	100%	-	11.8	-
中国地域	7,563	5.9%	-	523	6.8%	-	246,086	8.5%	-	63,365	7.0%	-	12.1	-
鳥取県	589	0.5%	47	34	0.4%	45	8,428	0.3%	45	2,643	0.3%	45	7.7	43
島根県	717	0.6%	46	43	0.6%	44	9,840	0.3%	44	3,369	0.4%	44	7.9	42
岡山県	1,945	1.5%	21	144	1.9%	21	77,006	2.7%	14	16,947	1.9%	20	11.7	19
広島県	2,861	2.2%	12	207	2.7%	10	87,325	3.0%	10	23,645	2.6%	15	11.4	21
山口県	1,451	1.1%	25	95	1.2%	26	63,487	2.2%	17	16,761	1.8%	21	17.7	1

出所:平成 22 年国勢調査、平成 22 年工業統計表より当行作成

図表3 中国地域5県の従業者数上位5業種

順位	全国		中国地域		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県								
	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比							
	製造業計	7,663,847	100.0%	製造業計	522,861	100.0%	製造業計	34,273	100.0%	製造業計	144,288	100.0%	製造業計	206,653	100.0%	製造業計	94,876	100.0%			
1	食料品	1,122,817	14.7%	輸送用機械	87,515	16.7%	食料品	7,261	21.2%	電子部品・デバイス・電子回路	6,712	15.7%	輸送用機械	21,580	15.0%	輸送用機械	48,667	23.6%	化学	13,787	14.5%
2	輸送用機械	948,824	12.4%	食料品	69,649	13.3%	電子部品・デバイス・電子回路	6,702	19.6%	食料品	6,356	14.9%	食料品	17,163	11.9%	食料品	25,418	12.3%	輸送用機械	13,631	14.4%
3	金属	578,559	7.5%	生産用機械	38,574	7.4%	電気機械	3,526	10.3%	鉄鋼	3,897	9.1%	繊維	14,691	10.2%	生産用機械	21,092	10.2%	食料品	13,451	14.2%
4	生産用機械	543,070	7.1%	電子部品・デバイス・電子回路	33,198	6.3%	繊維	2,803	8.2%	繊維	3,297	7.7%	化学	9,602	6.7%	金属	13,692	6.6%	鉄鋼	6,867	7.2%
5	電気機械	483,979	6.3%	金属	31,621	6.0%	金属	1,934	5.6%	輸送用機械	2,919	6.8%	生産用機械	8,540	5.9%	プラスチック	10,483	5.1%	金属	5,904	6.2%

図表4 中国地域5県の製造品出荷額等上位5業種

順位	全国		中国地域		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県								
	(億円)	構成比	(億円)	構成比	(億円)	構成比	(億円)	構成比	(億円)	構成比	(億円)	構成比	(億円)	構成比							
	製造業計	2,891,077	100.0%	製造業計	246,086	100.0%	製造業計	8,428	100.0%	製造業計	9,840	100.0%	製造業計	77,006	100.0%	製造業計	87,325	100.0%	製造業計	63,487	100.0%
1	輸送用機械	542,136	7.1%	輸送用機械	47,909	9.2%	電子部品・デバイス・電子回路	2,411	7.0%	鉄鋼	1,578	3.7%	石油・石炭	14,499	10.0%	輸送用機械	25,401	12.3%	化学	15,043	15.9%
2	化学	262,120	3.4%	鉄鋼	32,832	6.3%	食料品	1,202	3.5%	情報通信機械	1,565	3.7%	化学	11,380	7.9%	鉄鋼	14,745	7.1%	石油・石炭	13,602	14.3%
3	食料品	241,144	3.1%	化学	30,131	5.8%	電気機械	1,075	3.1%	電子部品・デバイス・電子回路	1,295	3.0%	輸送用機械	10,561	7.3%	生産用機械	6,329	3.1%	輸送用機械	10,990	11.6%
4	鉄鋼	181,463	2.4%	石油・石炭	28,320	5.4%	情報通信機械	904	2.6%	輸送用機械	811	1.9%	鉄鋼	10,212	7.1%	食料品	5,652	2.7%	鉄鋼	6,163	6.5%
5	電子部品・デバイス・電子回路	166,333	2.2%	食料品	13,808	2.6%	パルプ・紙・紙加工品	797	2.3%	食料品	715	1.7%	食料品	4,203	2.9%	情報通信機械	5,099	2.5%	電子部品・デバイス・電子回路	2,123	2.2%

図表5 中国地域5県の付加価値額上位5業種

順位	全国		中国地域		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県								
	(億円)	構成比	(億円)	構成比	(億円)	構成比	(億円)	構成比	(億円)	構成比	(億円)	構成比	(億円)	構成比							
	製造業計	906,872	100.0%	製造業計	63,365	100.0%	製造業計	2,643	100.0%	製造業計	3,369	100.0%	製造業計	16,947	100.0%	製造業計	23,645	100.0%	製造業計	16,761	100.0%
1	輸送用機械	136,516	1.8%	輸送用機械	13,397	2.6%	電子部品・デバイス・電子回路	884	2.6%	鉄鋼	698	1.8%	輸送用機械	3,589	2.5%	輸送用機械	6,378	3.1%	化学	5,559	5.9%
2	化学	101,796	1.3%	化学	8,702	1.7%	食料品	410	1.2%	電子部品・デバイス・電子回路	541	1.3%	化学	2,185	1.5%	生産用機械	2,312	1.1%	輸送用機械	3,149	3.3%
3	食料品	86,618	1.1%	鉄鋼	5,266	1.0%	電気機械	298	0.9%	食料品	281	0.7%	鉄鋼	1,950	1.4%	食料品	2,039	1.0%	鉄鋼	1,005	1.1%
4	電子部品・デバイス・電子回路	57,193	0.7%	食料品	5,007	1.0%	情報通信機械	247	0.7%	輸送用機械	231	0.5%	食料品	1,487	1.0%	情報通信機械	1,681	0.8%	食料品	791	0.8%
5	電気機械	52,167	0.7%	電子部品・デバイス・電子回路	4,009	0.8%	金属	132	0.4%	生産用機械	200	0.5%	繊維	1,120	0.8%	鉄鋼	1,573	0.8%	ゴム	702	0.7%

図表6 中国地域5県の付加価値生産性上位5業種

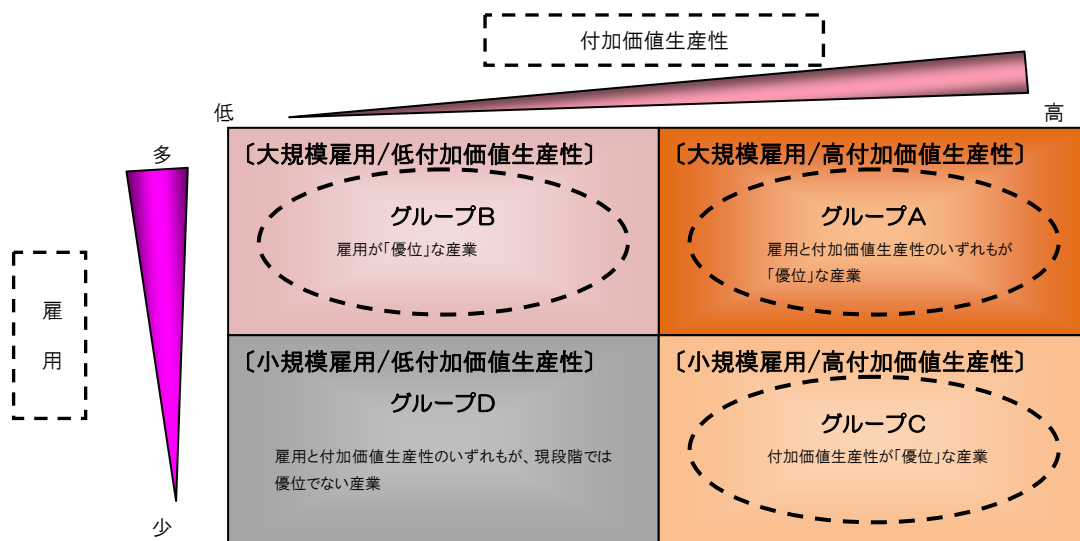
順位	全国		中国地域		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県								
	(百万円/人)	対全国比	(百万円/人)	対全国比	(百万円/人)	対全国比	(百万円/人)	対全国比	(百万円/人)	対全国比	(百万円/人)	対全国比	(百万円/人)	対全国比							
	製造業計	11.8		製造業計	12.1	1.02	製造業計	7.7	0.65	製造業計	7.9	0.67	製造業計	11.7	0.99	製造業計	11.4	0.97	製造業計	17.7	1.49
1	石油・石炭	46.3	—	化学	29.4	0.64	石油・石炭	13.7	0.30	鉄鋼	17.9	0.39	飲料・たばこ・飼料	40.2	0.87	情報通信機械	47.7	1.03	石油・石炭	45.7	0.99
2	化学	29.5	—	情報通信機械	24.8	0.84	電子部品・デバイス・電子回路	13.2	0.45	石油・石炭	18.0	0.54	鉄鋼	24.8	0.84	非鉄金属	17.7	0.60	化学	40.3	1.37
3	飲料・たばこ・飼料	29.1	—	非鉄金属	20.2	0.69	情報通信機械	13.1	0.45	化学	15.7	0.54	化学	22.8	0.78	鉄鋼	16.6	0.57	非鉄金属	32.4	1.11
4	鉄鋼	16.5	—	鉄鋼	18.3	1.11	化学	10.7	0.65	はん用機械	14.4	0.87	輸送用機械	16.6	1.01	化学	15.5	0.94	ゴム	26.4	1.60
5	情報通信機械	15.9	—	飲料・たばこ・飼料	17.9	1.13	飲料・たばこ・飼料	10.1	0.64	非鉄金属	13.2	0.83	非鉄金属	15.8	1.00	石油・石炭	15.3	0.96	輸送用機械	23.1	1.46

以上出所:平成22年工業統計表

2. 製造業のグループ分類方法

- 中国地域の製造業が全国との比較において持つ「強み」の分類方法は、図表7の通りである。
- 経済産業省や各県による工業統計表の業種別従業者数及び付加価値生産性を用い、雇用を縦軸、付加価値生産性を横軸としたマトリックスを設定し、各産業を4つの類型に分類。
- 全国との比較において、雇用と付加価値生産性のいずれも優位である業種（以下「グループA」）、雇用が優位である業種（以下「グループB」）、及び付加価値生産性が優位である業種（以下「グループC」）は、地域において「強み」を有すると整理した。

図表7 産業グループ分類の概念図



<分析手法について>

1. 使用統計：経済産業省及び各県「工業統計表」

2. 分類の方法：

【雇用】①中国地域における従業者数が5万人以上（各県では1万人以上）または従業者特化係数（注）が1.1以上であれば「優位」と判定。

②市町村分析においては従業者数が400人以上かつ従業者特化係数（注）が1.2以上、または5,000人以上ならば「優位」と判定。

（注）各業種の従業者比率が全国平均と比べて大きい小さいかを示したもの。例：中国地域のa産業従業者数 ÷ 中国地域の製造業全体従業者数 ÷（全国のa産業従業者数 ÷ 全国の製造業全体従業者数）≥ 1.1以上

【付加価値生産性】①業種全体における付加価値生産性が全国平均（注）以上であれば「優位」と判定。

②市町村分析においては付加価値額が30億円以上かつ付加価値生産性が全国平均（注）以上ならば「優位」と判定。

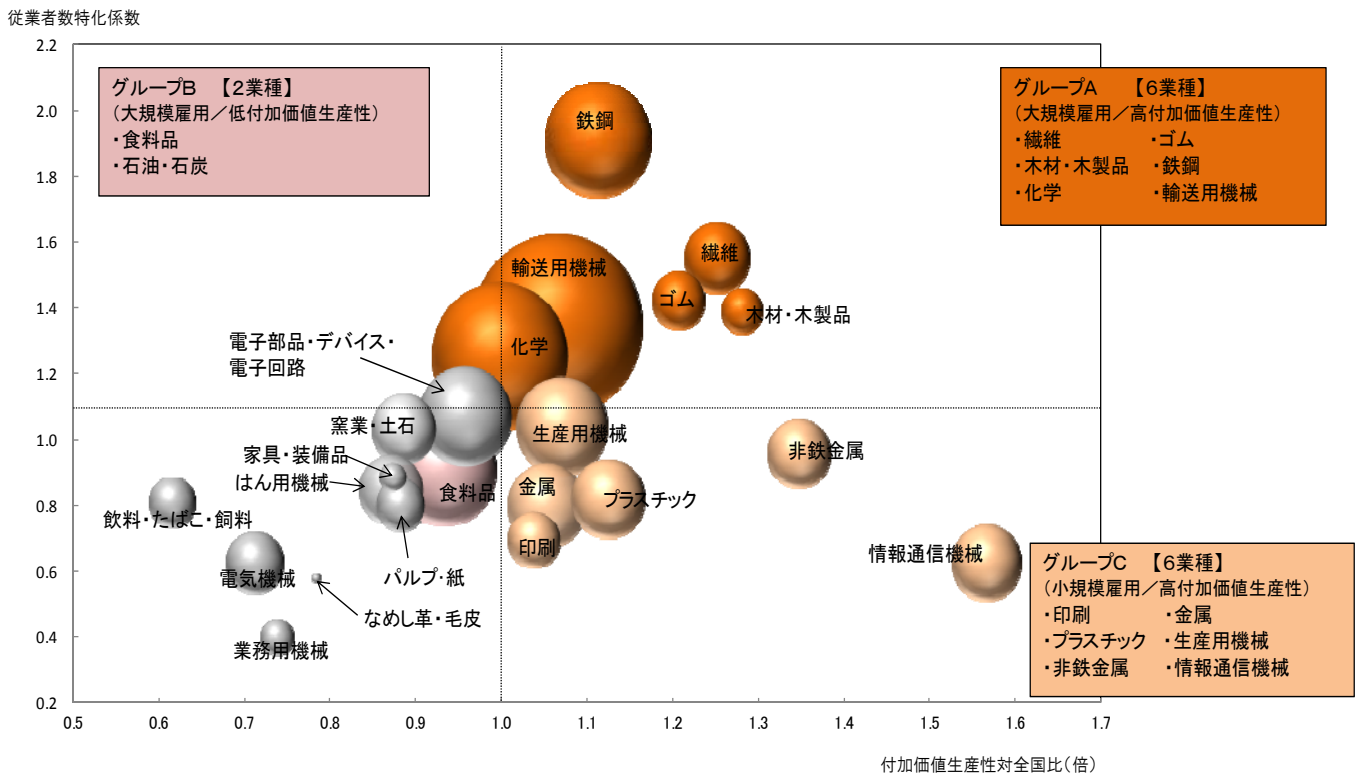
（注）例：中国地域のa産業の付加価値生産性 ÷ 全国のa産業の付加価値生産性 ≥ 1.0

出所：当行作成

3. 中国地域製造業の産業グループ分類

- 平成 22 年の工業統計表に基づき、中国地域において「強み」を有すると分類された製造業は、グループ A が 6 業種（繊維、木材・木製品、化学、ゴム、鉄鋼、輸送用機械）、グループ B が 2 業種（食料品、石油・石炭）、グループ C が 6 業種（印刷、プラスチック、非鉄金属、金属、生産用機械、情報通信機械）と、全 24 業種中 14 業種である（平成 17 年工業統計表において、「強み」を有する業種数は、グループ A が 7 業種、グループ B が 3 業種、グループ C が 6 業種の 16 業種）。（図表 8）
- 今回調査時点（平成 22 年工業統計表ベース）と、リーマンショック前である前回調査時点（平成 17 年工業統計表ベース）との比較では、産業集積の状況及び「強み」には大きな変化は見られない。但し、今回調査時点では中国地域製造業全体の従業者数及び付加価値額がともに前回時点から減少する中、輸送用機械については従業者数・付加価値額ともに増加がみられ、全国との比較においても雇用と付加価値生産性の両面で優位となっている。他方、化学と鉄鋼については、全国との比較において優位な業種ではあるものの、いずれも付加価値額の減少がみられ、特に鉄鋼は前回時点の 4 割ほどの水準となるなど、中国地域の主力業種に跛行性が見られる。（図表 9）

図表 8 中国地域製造業の構造図(平成22年工業統計表ベース) ※再掲



注)横軸は付加価値生産性の対全国比(倍)、縦軸は従業者数特化係数、円の大きさは付加価値額を表す。

出所: 当行作成

図表9 中国地域製造業の産業グループ分類(22年(今回調査時点)、17年(前回調査時点))

業種名*	22年		17年		平成22年						平成17年(前回調査)					
	グループ分類		雇用			付加価値額		付加価値生産性			雇用		付加価値額		付加価値生産性	
			従業者数	特化係数	前年比	(億円)	前年比	(百万円/人)	対全国比	(億円)			(百万円/人)	対全国比		
0 製造業計			522,861	1.00	-2.9	63,365	-18.0	12.1	1.02	538,519	1.00	77,263	14.3	1.12		
9 食料品	B	B	69,649	0.91	-2.1	5,007	3.6	7.2	0.93	71,163	0.98	4,833	6.8	0.88		
10 飲料・たばこ・飼料	D	D	5,646	0.81	-5.0	1,008	-10.4	17.9	0.61	5,945	0.87	1,126	18.9	0.67		
11 繊維	A	C	31,486	1.55	269.4	2,030	216.6	6.4	1.25	8,524	0.95	641	7.5	1.07		
(衣服・その他)	-	A	-	-	-	-	-	-	-	28,734	1.78	1,398	4.9	1.19		
12 木材・木製品	A	A	9,136	1.39	-20.3	834	-17.3	9.1	1.28	11,458	1.37	1,008	8.8	1.20		
13 家具・装備品	D	D	5,999	0.89	-31.6	323	-36.5	5.4	0.87	8,772	1.03	509	5.8	0.80		
14 パルプ・紙	D	D	10,407	0.80	-4.0	1,106	-6.5	10.6	0.88	10,845	0.78	1,182	10.9	0.88		
15 印刷	C	D	14,241	0.70	-8.8	1,273	-9.7	8.9	1.04	15,616	0.69	1,411	9.0	0.94		
16 化学	A	A	29,585	1.26	0.1	8,702	-25.6	29.4	1.00	29,551	1.31	11,690	39.6	1.21		
17 石油・石炭	B	A	3,271	1.89	10.9	-718	-153.4	N.A.	N.A.	2,950	1.88	1,344	45.6	1.35		
18 プラスチック	C	C	23,545	0.82	3.3	2,531	-7.9	10.8	1.12	22,801	0.79	2,749	12.1	1.19		
19 ゴム	A	A	11,408	1.43	-9.9	1,359	-5.5	11.9	1.21	12,664	1.54	1,438	11.4	1.03		
20 なめし革・毛皮	D	D	982	0.58	60.2	41	161.0	4.2	0.78	613	0.29	16	2.6	0.44		
21 窯業・土石	D	C	17,603	1.03	-11.0	1,937	-24.5	11.0	0.89	19,779	1.02	2,566	13.0	1.03		
22 鉄鋼	A	A	28,766	1.92	-2.0	5,266	-57.2	18.3	1.11	29,356	2.09	12,306	41.9	1.44		
23 非鉄金属	C	C	9,400	0.96	25.0	1,897	33.2	20.2	1.35	7,522	0.86	1,424	18.9	1.33		
24 金属	C	D	31,621	0.80	-8.3	2,794	-7.0	8.8	1.05	34,465	0.79	3,006	8.7	0.95		
(一般機械)	-	A	-	-	-	-	-	-	-	59,235	0.91	7,425	12.5	1.02		
25 はん用機械	D	-	18,861	0.85	N.A.	1,932	N.A.	10.2	0.87	-	-	-	-	-		
26 生産用機械	C	-	38,574	1.04	N.A.	3,910	N.A.	10.1	1.07	-	-	-	-	-		
27 業務用機械	D	-	5,792	0.40	N.A.	513	N.A.	8.9	0.74	-	-	-	-	-		
28 電子部品・デバイス・電子回路	D	B	33,198	1.07	-7.8	4,009	-19.8	12.1	0.96	35,996	1.11	4,998	13.9	0.99		
29 電気機械	D	D	20,677	0.63	-15.1	1,582	-27.0	7.7	0.71	24,347	0.66	2,168	8.9	0.77		
30 情報通信機械	C	C	9,099	0.63	17.2	2,259	33.8	24.8	1.56	7,765	0.57	1,688	21.7	1.37		
31 輸送用機械	A	B	87,515	1.35	12.6	13,397	20.6	15.3	1.06	77,712	1.25	11,113	14.3	0.89		
(精密機械)	-	C	-	-	-	-	-	-	-	4,262	0.43	602	14.1	1.29		
32 その他製造業	D	D	6,400	0.60	-24.2	371	-32.6	5.8	0.62	8,444	0.74	551	6.5	0.63		

注)平成20年調査以降の工業統計調査用産業・品目分類の改定内容詳細は、巻末<参考>記載の通り。

出所: 当行作成

4. 中国地域各県における産業グループ分類（岡山県）

- 岡山県において「強み」を有する製造業は、グループ A が 5 業種、グループ B が 4 業種、グループ C が 7 業種と、全 24 業種中 16 業種であり、中国地域で最も多い。
- 市町村では、19 自治体が強みのある製造業（21 業種）を有する。倉敷市の水島コンビナート関連（輸送用機械・鉄鋼・繊維等）、広島県の備後地区と関係した鉄鋼や繊維、電子部品・デバイス・電子回路の集積（笠岡市、井原市等）、備前市の耐火物・備前焼関連、津山市の電子部品関連等があげられる。

図表 10 岡山県市町村別産業集積（平成22年工業統計表ベース）

	A					B				C					電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械	電気機械	バルブ・紙	情報通信機械	その他製造業	家具・装備品	なめし革・毛皮					
	輸送用機械	鉄鋼	食料品	繊維	木材・木製品	化学	窯業・土石	ゴム	石油・石炭	プラスチック	はん用機械	金属	飲料・たばこ・飼料	印刷									非鉄金属	業務用機械			
県南地区	岡山市		B	C	A			B				A	A				B		B								
	倉敷市	A	A		A	B	C	B	B			C			C	C			C								
	玉野市	A			A		B																				
	笠岡市		A	B						C							B										
	井原市	B			A					A							B	A			B						
	総社市	B		A	A										C												
	備前市						B	B																			
	瀬戸内市			C																	B						
	赤磐市											B									B						
	浅口市				B																						
	和気町																										
	早島町																										
	里庄町			A														B	B								
	矢掛町								B															C			
県中北地区	高梁市									A	A																
	新見市							A																B			
	真庭市			C	B	A									C												
	西粟倉村																										
	吉備中央町														A												
	鏡野町																										
	久米南町																										
	美咲町																										
	津山市			C	B										A	C								A	A		
	奈義町																										
勝央町								A															C	C			
美作市	B																										
新庄村																											

出所: 当行作成

図表 11 岡山県製造業の産業グループ分類(22年、17年)

業種名	22年	17年	平成22年									平成17年(前回調査)				
			グループ分類	従業者数	特化係数	規模別		付加価値額 (億円)	付加価値生産性			従業者数	特化係数	付加価値額 (億円)	付加価値生産性	
						4~299人	300人以上		(百万円/人)	対全国比	4~29人				30~299人	300人以上
0 製造業計			144,288	1.00			16,947	11.7	0.99			150,174	1.00	23,486	15.6	1.14
9 食料品	A	A	17,163	0.81		○	1,487	8.7	1.12	○		16,632	0.82	1,432	8.6	1.06
10 飲料・たばこ・飼料	C	C	1,543	0.80	○		621	40.2	1.38	×	○	1,573	0.83	655	41.7	1.37
11 繊維	A	A	14,691	2.63		○	1,120	7.6	1.48	○	○	4,366	1.74	376	8.6	1.15
(衣服・その他)	-	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,185	2.71	836	6.9	1.63
12 木材・木製品	A	C	2,059	1.14	○		168	8.1	1.14	○	×	2,400	1.03	185	7.7	1.02
13 家具・装備品	D	D	1,378	0.74	○		77	5.6	0.91	○	×	1,890	0.79	115	6.1	0.82
14 パルプ・紙	D	D	3,029	0.85	○		322	10.6	0.88	○	×	2,653	0.68	300	11.3	0.82
15 印刷	C	C	4,945	0.88	○		541	10.9	1.27	×		5,041	0.80	646	12.8	1.27
16 化学	B	B	9,602	1.48	○		2,185	22.8	0.77	○	×	9,845	1.56	2,772	28.2	0.81
17 石油・石炭	B	B	1,237	2.59		○	-1,494	N.A.	N.A.			1,111	2.53	347	31.3	0.90
18 プラスチック	C	C	7,404	0.94	○		1,012	13.7	1.43	○		7,305	0.91	1,021	14.0	1.29
19 ゴム	B	B	4,310	1.95		○	331	7.7	0.78	○		4,764	2.08	422	8.9	0.75
20 なめし革・毛皮	D	D	67	0.14	○		2	2.5	0.48	○	-	98	0.17	3	3.1	0.52
21 窯業・土石	B	A	6,434	1.37	○		712	11.1	0.89	×		6,916	1.28	946	13.7	1.01
22 鉄鋼	A	A	7,869	1.90		○	1,950	24.8	1.50	×		7,053	1.80	4,382	62.1	2.01
23 非鉄金属	C	D	1,856	0.69	○		294	15.8	1.06	×	○	1,748	0.72	264	15.1	0.97
24 金属	C	D	8,416	0.77		○	747	8.9	1.06	○		8,934	0.74	750	8.4	0.87
(一般機械)	-	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,380	0.79	1,803	12.5	0.98
25 はん用機械	C	-	6,047	0.99	○		835	13.8	1.17	○		-	-	-	-	-
26 生産用機械	D	-	8,540	0.84	○		719	8.4	0.89	×	○	-	-	-	-	-
27 業務用機械	C	-	808	0.20	○		111	13.7	1.14		-	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路	D	D	7,060	0.83		○	865	12.2	0.97	×		7,072	0.78	1,118	15.8	0.97
29 電気機械	D	D	4,646	0.51	○		411	8.8	0.82	×		8,881	0.86	829	9.3	0.75
30 情報通信機械	D	D	2,183	0.55	○		254	11.6	0.73			1,758	0.47	166	9.4	0.56
31 輸送用機械	A	A	21,580	1.21	○		3,589	16.6	1.16	○	×	20,432	1.18	3,748	18.3	1.06
(精密機械)	-	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	976	0.35	152	15.6	1.36
32 その他製造業	D	D	1,421	0.48	○		91	6.4	0.69		-	2,161	0.68	215	10.0	0.93

※規模別の凡例について

【雇用】

- 全従業者数に占める4~299人の事業所及び300人以上の割合(以下「構成比」という)について
- ・「○」…構成比が全国平均を上回っている
 - ・「空欄」…構成比が全国平均を下回っている

【付加価値生産性】

- ・「○」…全国より優位である
- ・「×

※規模別の3区分中で付加価値額が最も多い区分に色つき(緑色)で表示

出所: 当行作成

図表 13 広島県製造業の産業グループ分類(22年、17年)

業種名	22年	17年	平成22年										平成17年(前回調査)					
			雇用					付加価値額 (億円)	付加価値生産性					雇用		付加価値額 (億円)	付加価値生産性	
			従業員数	特化係数	規模別		(百万円/人)		対全国比	規模別			従業員数	特化係数	(百万円/人)		対全国比	
					4~299人	300人以上				4~29人	30~299人	300人以上						
0 製造業計				206,653	1.00		23,645	11.4	0.97				209,183	1.00	29,364	14.0	1.10	
9 食料品	A	B	25,418	0.84	○	2,039	8.0	1.04	○	○	×	25,690	0.91	1,866	7.3	0.94		
10 飲料・たばこ・飼料	D	D	1,698	0.62	○	200	11.8	0.40	×	×	—	1,835	0.69	186	10.2	0.36		
11 繊維	C	C	7,583	0.95	○	415	5.5	1.06	○	○	—	2,809	0.80	219	7.8	1.11		
(衣服・その他)	—	C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,492	1.04	286	4.4	1.08		
12 木材・木製品	A	A	3,692	1.43	○	421	11.4	1.60	○			4,750	1.47	468	9.8	1.34		
13 家具・装備品	B	B	3,303	1.24	○	180	5.5	0.88	×	×	—	4,856	1.47	284	5.8	0.80		
14 パルプ・紙	C	C	2,517	0.49	○	341	13.6	1.12	○	○	—	3,137	0.58	401	12.8	1.03		
15 印刷	C	D	5,424	0.67	○	478	8.8	1.02	○	○	—	5,674	0.65	462	8.1	0.85		
16 化学	D	D	5,544	0.60	○	859	15.5	0.53	×			5,404	0.62	1,206	22.3	0.68		
17 石油・石炭	D	D	361	0.53	○	55	15.3	0.33	×	×	—	324	0.53	49	15.0	0.44		
18 プラスチック	A	A	10,483	0.93	○	1,076	10.3	1.07	○	×	○	10,155	0.91	1,325	13.1	1.29		
19 ゴム	B	B	3,587	1.14	○	289	8.1	0.82	×			4,494	1.41	492	10.9	0.99		
20 なめし革・毛皮	D	D	420	0.63	○	18	4.3	0.81			—	82	0.10	6	7.1	1.21		
21 窯業・土石	D	D	4,908	0.73	○	364	7.4	0.60	×			5,133	0.68	532	10.4	0.82		
22 鉄鋼	A	A	9,475	1.60	○	1,573	16.6	1.01	×	×	×	11,606	2.12	6,025	51.9	1.79		
23 非鉄金属	A	A	5,126	1.32	○	906	17.7	1.18	×			4,500	1.32	929	20.6	1.45		
24 金属	A	B	13,692	0.88	○	1,212	8.9	1.05	○	○	—	15,211	0.90	1,334	8.8	0.95		
(一般機械)	—	A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,742	1.14	4,054	14.1	1.14		
25 はん用機械	D	—	7,706	0.88	○	669	8.7	0.74	○			—	—	—	—	—		
26 生産用機械	A	—	21,092	1.44	○	2,312	11.0	1.16	×			—	—	—	—	—		
27 業務用機械	D	—	3,046	0.53	○	262	8.6	0.72		×		—	—	—	—	—		
28 電子部品・デバイス・電子回路	C	C	7,381	0.60	○	1,059	14.4	1.14	○	○	○	9,181	0.73	2,374	25.9	1.85		
29 電気機械	D	D	8,434	0.65	○	653	7.7	0.72	×	×	×	6,791	0.47	692	10.2	0.88		
30 情報通信機械	C	C	3,521	0.61	○	1,681	47.7	3.01	○		—	2,617	0.50	1,079	41.2	2.60		
31 輸送用機械	B	B	48,667	1.90	○	6,378	13.1	0.91	○	○	×	43,266	1.79	4,431	10.2	0.64		
(精密機械)	—	C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,028	0.52	350	17.3	1.58		
32 その他製造業	D	D	3,575	0.85	○	205	5.7	0.62	×	×	—	4,406	1.00	313	7.1	0.69		

※規模別の凡例について

【雇用】

- 全従業員数に占める4~299人の事業所及び300人以上の割合(以下「構成比」という)について
- 「○」…構成比が全国平均を上回っている
- 「空欄」…構成比が全国平均を下回っている

【付加価値生産性】

- 「○」…全国より優位である
- 「×」…全国より優位でない
- 「—」…データなし
- 「空欄」…秘匿データあり

※規模別の3区分中で付加価値額が最も多い区分に色つき(緑色)で表示

6. 中国地域各県における産業グループ分類（山口県）

- 山口県において「強み」を有する製造業は、グループAが5業種、グループBが4業種、グループCが4業種と、全24業種中13業種であり、中国地域では3番目に多い。
- 市町村別では、15自治体が強みのある製造業（17業種）を有する。宇部市、周南市、岩国市（広島県大竹市含む）の各コンビナートにおける素材型産業の集積をはじめ、防府市の自動車関連、下関市、長門市、萩市の水産加工関連があげられる。

図表 14 山口県市町村別産業集積(平成22年工業統計表ベース)

		A					B				C				電子部品・デバイス・電子回路	プラスチック	はん用機械	印刷	電気機械	飲料・たばこ・飼料	その他製造業	家具・装備品	業務用機械	情報通信機械	なめし革・毛皮	
		化学	輸送用機械	ゴム	窯業・土石	非鉄金属	鉄鋼	食料品	石油・石炭	木材・木製品	金属	生産用機械	繊維	パルプ・紙												
下関地区	下関市		C	A	C	B	B			C																
	長門市						B																			
	萩市						B																			
宇部地区・小野	美祿市		B		B									A												
	山陽小野田市		B				A	B			C				B	B		B								
	宇部市		A		C					C	A				B		B									
	阿武町																									
防府地区・山口	阿東町																									
	山口市		C				B			A					B											
	防府市		A	A	A	A										A	C	C								
周南地区	周南市		A		C	B	B	C	A		C	C	C													
	下松市						A				A	B														
	光市		B				B	C							B											
	田布施町																B									
	平生町																									
	上関町																									
	柳井市							B																		
	周防大島町																									
岩国地区	岩国市		A		B											B	A	A								
	和木町		B																							

出所: 当行作成

図表 15 山口県製造業の産業グループ分類(22年、17年)

業種名	22年	17年	平成22年							平成17年(前回調査)						
			グループ分類	雇用			付加価値額 (億円)	付加価値生産性			従業員数	特化係数	付加価値額 (億円)	付加価値生産性		
				従業員数	特化係数	規模別 4~299人 300人以上		(百万円/人)	対全国比	規模別 4~29人 30~299人 300人以上				(百万円/人)	対全国比	
0 製造業計			94,876	1.00		16,761	17.7	1.49			95,397	1.00	20,374	21.4	1.56	
9 食料品	B	B	13,451	0.97	○	791	5.9	0.76	×	×	×	14,375	1.11	936	6.5	0.80
10 飲料・たばこ・飼料	D	D	1,048	0.83	○	74	7.1	0.24	○	×	—	916	0.76	86	9.4	0.31
11 繊維	C	D	3,112	0.85	○	303	9.7	1.89	×			395	0.25	22	5.5	0.74
(衣服・その他)	—	D	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,123	1.10	89	2.9	0.68
12 木材・木製品	B	A	1,502	1.26	○	101	6.7	0.94	×	×	—	1,906	1.29	162	8.5	1.12
13 家具・装備品	D	D	486	0.40	○	22	4.5	0.72	×	×	—	752	0.50	38	5.0	0.67
14 パルプ・紙	C	C	2,106	0.90	○	282	13.4	1.11	×			2,283	0.93	403	17.7	1.28
15 印刷	D	D	2,124	0.57	○	171	8.0	0.93	○			2,606	0.65	182	7.0	0.69
16 化学	A	A	13,787	3.23	○	5,559	40.3	1.37	○	×	○	13,740	3.43	8,433	61.4	1.76
17 石油・石炭	B	A	1,532	4.87	○	700	45.7	0.99	×	×	×	1,378	4.95	749	54.4	1.56
18 プラスチック	D	C	3,460	0.67	○	315	9.1	0.95	×	×	—	3,173	0.62	366	11.5	1.06
19 ゴム	A	A	2,658	1.83	○	702	26.4	2.67	×			2,443	1.68	538	22.0	1.85
20 なめし革・毛皮	D	D	135	0.44	○	4	2.7	.5			—	58	0.16	1	2.4	0.41
21 窯業・土石	A	A	3,762	1.22	○	654	17.4	1.40	○	○	—	4,108	1.20	896	21.8	1.61
22 鉄鋼	B	B	6,867	2.52	○	1,005	14.6	0.89	○	×	×	6,678	2.68	1,470	22.0	0.71
23 非鉄金属	A	C	1,987	1.12	○	644	32.4	2.16			○	916	0.59	235	25.7	1.64
24 金属	C	C	5,904	0.82	○	602	10.2	1.21	×	×	○	6,114	0.79	685	11.2	1.16
(一般機械)	—	D	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,779	0.76	1,048	11.9	0.93
25 はん用機械	D	—	3,526	0.88	○	223	6.3	0.54	×			—	—	—	—	—
26 生産用機械	C	—	4,889	0.73	○	599	12.3	1.29	×			—	—	—	—	—
27 業務用機械	D	—	291	0.11	○	17	6.0	0.50			—	—	—	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	D	B	5,343	0.95	○	660	12.3	0.98			×	6,391	1.11	858	13.4	0.82
29 電気機械	D	D	2,199	0.37	○	124	5.6	0.52	×			2,770	0.42	252	9.1	0.73
30 情報通信機械	D	D	225	0.09	○	8	3				—	43	0.02	X	X	X
31 輸送用機械	A	A	13,631	1.16	○	3,149	23.1	1.61	×	○	○	10,940	0.99	2,856	26.1	1.50
(精密機械)	—	D	—	—	—	—	—	—	—	—	—	255	0.14	13	4.9	0.43
32 その他製造業	D	D	851	0.44	○	53	6.2	0.67	×	×	—	1,255	0.62	X	X	X

※規模別の凡例について

【雇用】

- 全従業員数に占める4~299人の事業所及び300人以上の割合(以下「構成比」という)について
- ・「○」…構成比が全国平均を上回っている
- ・「空欄」…構成比が全国平均を下回っている

【付加価値生産性】

- ・「○」…全国より優位である
- ・「×」…全国より優位でない
- ・「—」…データなし
- ・「空欄」…秘匿データあり

※規模別の3区分中で付加価値額が最も多い区分に色つき(緑色)で表示

出所: 当行作成

7. 中国地域各県における産業グループ分類と産業構造図（鳥取県）

- 鳥取県において「強み」を有する製造業は、グループAが1業種、グループBが8業種と、全24業種中9業種である。
- 市町村別では、6自治体において強みのある製造業（6業種）を有する。米子市、鳥取市の水産加工関連、倉吉市、鳥取市などの電子・電気機械関連が主な集積としてあげられる。

図表 16 鳥取県市町村別産業集積(平成22年工業統計表ベース)

		A	B						金属	鉄鋼	石油・石炭	業務用機械	印刷	窯業・土石	家具・装備品	生産用機械	プラスチック	その他製造業	ゴム	はん用機械	輸送用機械	非鉄金属	化学
		電子部品・デバイス・電子回路	食料品	電気機械	情報通信機械	繊維	飲料・たばこ・飼料	パルプ・紙															
米子地区	米子市	B	B				B																
	境港市		B																				
	南部町																						
	伯耆町																						
	日南町																						
	日野町																						
	江府町																						
	日吉津村																						
倉吉地区	倉吉市	B																					
	琴浦町		A																				
	北栄町																						
	湯梨浜町																						
鳥取地区	三朝町																						
	鳥取市	A		B	A	B		B															
	岩美町																						
	智頭町																						
	八頭町																						
若桜町																							

出所: 当行作成

図表 17 鳥取県製造業の産業グループ分類(22年、17年)

業種名	22年	17年	平成22年					平成17年(前回調査)				
			雇用		付加価値額 (億円)	付加価値生産性		雇用		付加価値額 (億円)	付加価値生産性	
	従業員数	特化係数	(百万円/人)	対全国比		従業員数	特化係数	(百万円/人)	対全国比			
0 製造業計			34,273	1.00	2,643	7.7	0.65	40,171	1.00	3,025	7.5	0.59
9 食料品	B	B	7,261	1.45	410	5.6	0.73	7,998	1.47	434	5.4	0.70
10 飲料・たばこ・飼料	B	B	546	1.20	55	10.1	0.35	763	1.50	185	24.3	0.85
11 繊維	B	D	2,803	2.11	83	3.0	0.58	269	0.40	13	4.9	0.69
(衣服・その他)	-	B	-	-	-	-	-	3,693	3.08	116	3.1	0.76
12 木材・木製品	B	A	738	1.72	40	5.4	0.76	880	1.41	66	7.5	1.02
13 家具・装備品	D	D	255	0.58	10	3.8	0.61	419	0.66	20	4.7	0.65
14 パルプ・紙	B	B	1,443	1.70	45	3.1	0.26	1,674	1.62	90	5.3	0.43
15 印刷	D	D	869	0.65	42	4.8	0.55	1,138	0.68	65	5.7	0.59
16 化学	D	D	72	0.05	8	10.7	0.36	102	0.06	10	10.0	0.31
17 石油・石炭	D	D	75	0.66	10	13.7	0.30	70	0.60	11	15.7	0.46
18 プラスチック	D	D	965	0.51	68	7.1	0.74	1,107	0.51	93	8.4	0.83
19 ゴム	D	D	197	0.38	10	5.1	0.51	212	0.35	11	5.2	0.47
20 なめし革・毛皮	B	B	279	2.52	14	5.1	0.96	227	1.44	X	X	X
21 窯業・土石	D	D	691	0.62	51	7.4	0.59	983	0.68	90	9.1	0.73
22 鉄鋼	D	D	658	0.67	41	6.2	0.38	674	0.64	52	7.7	0.27
23 非鉄金属	D	D	82	0.13	7	8.4	0.56	66	0.10	X	X	X
24 金属	D	D	1,934	0.75	132	6.8	0.81	1,849	0.57	148	8.0	0.87
(一般機械)	-	D	-	-	-	-	-	2,399	0.50	169	7.0	0.57
25 はん用機械	D	-	318	0.22	24	7.5	0.63	-	-	-	-	-
26 生産用機械	D	-	1,368	0.56	80	5.9	0.62	-	-	-	-	-
27 業務用機械	D	-	616	0.65	22	3.6	0.30	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路	A	B	6,702	3.31	884	13.2	1.04	8,167	3.37	500	6.1	0.44
29 電気機械	B	B	3,526	1.63	298	8.4	0.78	3,898	1.42	446	11.4	0.99
30 情報通信機械	B	A	1,888	1.99	247	13.1	0.82	2,602	2.57	430	16.5	1.04
31 輸送用機械	D	D	718	0.17	51	7.1	0.50	584	0.13	41	7.1	0.44
(精密機械)	-	D	-	-	-	-	-	129	0.17	5	3.7	0.34
32 その他製造業	D	D	269	0.38	11	4.2	0.45	268	0.32	15	5.8	0.56

*鳥取県において30人以上の規模別データの内訳を公表していないため、当該項目の記載なし。

出所: 当行作成

8. 中国地域各県における産業グループ分類と産業構造図（島根県）

- 島根県において「強み」を有する製造業は、グループAが2業種、グループBが5業種、グループCが1業種と、全24業種中8業種である。
- 市町村別では、9自治体において強みのある製造業（12業種）を有する。斐川町の電子部品・情報通信関連や、伝統的なたたら製鉄に由来する安来市の鉄鋼関連等が主な集積としてあげられる。

図表 18 島根県市町村別産業集積(平成22年工業統計表ベース)

	A		B					C																	
	鉄鋼	木材・木製品	電子部品・デバイス・電子回路	窯業・土石	パルプ・紙	繊維	飲料・たばこ・飼料	はん用機械	食料品	輸送用機械	生産用機械	業務用機械	金属	電気機械	化学	情報通信機械	プラスチック	非鉄金属	印刷	家具・装備品	ゴム	その他製造業	石油・石炭	なめし革・毛皮	
石東地区	浜田市							B																	
	江津市																								
	川本町																								
	美郷町																								
	邑南町																								
	益田市					A										B									
	津和野町																								
	吉賀町																								
	大田市			B																					
出雲地区	出雲市	B										B													
	斐川町		B																						
雲南地区	雲南市		B					A									B								
	奥出雲町																								
	飯南町																								
中海地区臨海	松江市		C																						
	東出雲町																								
	安来市		A																						
	隠岐の島町																								
	海士町																								
	西ノ島町																								

出所: 当行作成

図表 19 島根県製造業の産業グループ分類(22年、17年)

業種名	22年		17年		平成22年									平成17年(前回調査)				
	グループ分類		従業者数	特化係数	規模別		付加価値額 (億円)	付加価値生産性			規模別		従業者数	特化係数	付加価値額 (億円)	付加価値生産性		
					4~299人	300人以上		(百万円/人)	対全国比	4~29人						30~299人	300人以上	(百万円/人)
0 製造業計			42,771	1.00			3,369	7.9	0.67				43,594	1.00	3,785	8.7	0.63	
9 食料品	D	D	6,356	1.01	○		281	4.4	0.57	×	×	—	6,468	1.10	291	4.5	0.55	
10 飲料・たばこ・飼料	B	B	811	1.42	○		58	7.2	0.25	×	×	—	858	1.56	62	7.2	0.24	
11 繊維 (衣服・その他)	B	D	3,297	1.99	○		109	3.3	0.64	×	×	—	685	0.94	37	5.4	0.72	
	—	B	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,241	2.49	93	2.9	0.68	
12 木材・木製品	A	A	1,145	2.14	○		105	9.1	1.28	×	○	—	1,522	2.25	165	10.8	1.43	
13 家具・装備品	D	B	577	1.04	○		34	5.9	0.95			—	855	1.24	57	6.7	0.89	
14 パルプ・紙	B	D	1,312	1.24	○		116	8.8	0.73	×	×	—	1,098	0.98	89	8.1	0.58	
15 印刷	D	D	879	0.53	○		43	4.9	0.56	×	×	—	1,157	0.64	98	8.5	0.84	
16 化学	D	D	580	0.30		○	91	15.7	0.53				460	0.25	71	15.5	0.45	
17 石油・石炭	D	D	66	0.47	○		11	16.0	0.35	×	—	—	67	0.53	7	9.8	0.28	
18 プラスチック	D	D	1,233	0.53	○		60	4.9	0.51	○	×	—	1,061	0.45	59	5.5	0.51	
19 ゴム	D	B	656	1.00	○		26	4.0	0.41			—	751	1.13	34	4.5	0.38	
20 なめし革・毛皮	D	D	81	0.59	○		3	4.0	0.74			—	148	0.87	5	3.7	0.62	
21 窯業・土石	B	B	1,808	1.30	○		156	8.6	0.69	×	×	—	2,639	1.69	255	9.6	0.71	
22 鉄鋼	A	B	3,897	3.17		○	698	17.9	1.09	×	×	○	3,345	2.94	789	23.6	0.76	
23 非鉄金属	D	C	349	0.44	○		46	13.2	0.88			—	292	0.41	54	18.5	1.18	
24 金属 (一般機械)	D	D	1,675	0.52	○		100	6.0	0.71	×	×	—	2,357	0.67	179	7.6	0.79	
	—	D	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,935	0.94	461	9.3	0.73	
25 はん用機械	C	—	1,264	0.70	○		182	14.4	1.22	×	○	○	—	—	—	—	—	
26 生産用機械	D	—	2,685	0.89	○		200	7.4	0.78	×			—	—	—	—	—	
27 業務用機械	D	—	1,031	0.87		○	101	9.8	0.82				—	—	—	—	—	
28 電子部品・デバイス・電子回路	B	B	6,712	2.66	○		541	8.1	0.64	×	×	×	5,185	1.97	492	9.5	0.58	
29 電気機械	D	D	1,872	0.69	○		97	5.2	0.48	×	×	—	2,007	0.67	110	5.5	0.44	
30 情報通信機械	D	D	1,282	1.08	○		69	5.4	0.34				745	0.68	32	4.3	0.25	
31 輸送用機械 (精密機械)	D	D	2,919	0.55	○		231	7.9	0.55	×	×	×	2,490	0.49	247	9.9	0.57	
	—	D	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	874	1.08	84	9.6	0.84	
32 その他製造業	D	D	284	0.33	○		11	3.9	0.42			—	354	0.39	15	4.3	0.40	

※規模別の凡例について

【雇用】

全従業者数に占める4~299人の事業所及び300人以上の割合(以下「構成比」という)について

- ・「○」…構成比が全国平均を上回っている
- ・「空欄」…構成比が全国平均を下回っている

【付加価値生産性】

- ・「○」…全国より優位である
- ・「×」…全国より優位でない
- ・「—」…データなし
- ・「空欄」…秘匿データあり

※規模別の3区分中で付加価値額が最も多い区分に色つき(緑色)で表示

出所: 当行作成

9. 結び

- 以上、平成 22 年の工業統計表における雇用及び付加価値生産性のデータを元に、中国地域全体及び各県市町村における製造業の強みについて分析し概観した。今回確認した中国地域の製造業の強みについては前回調査との比較においても大きな変化はみられず、山陽 3 県を中心に従前の集積を基礎として、輸送用機械をはじめとする主力業種が強みを有する構造となっている。
- なお、東日本大震災あるいは円高進行等の影響に関しては、平成 23 年の工業統計表がレポート執筆時点（平成 25 年 5 月）において速報段階であるため詳細な分析はできないながらも、付加価値額につき平成 22 年における中国地域上位 5 業種をみると、震災、あるいはグローバル競争激化の影響と思われる減少がみられることから（図表 20）、これらの影響が中国地域の製造業の集積にどのような影響を及ぼすかにつき、注視していく必要がある。

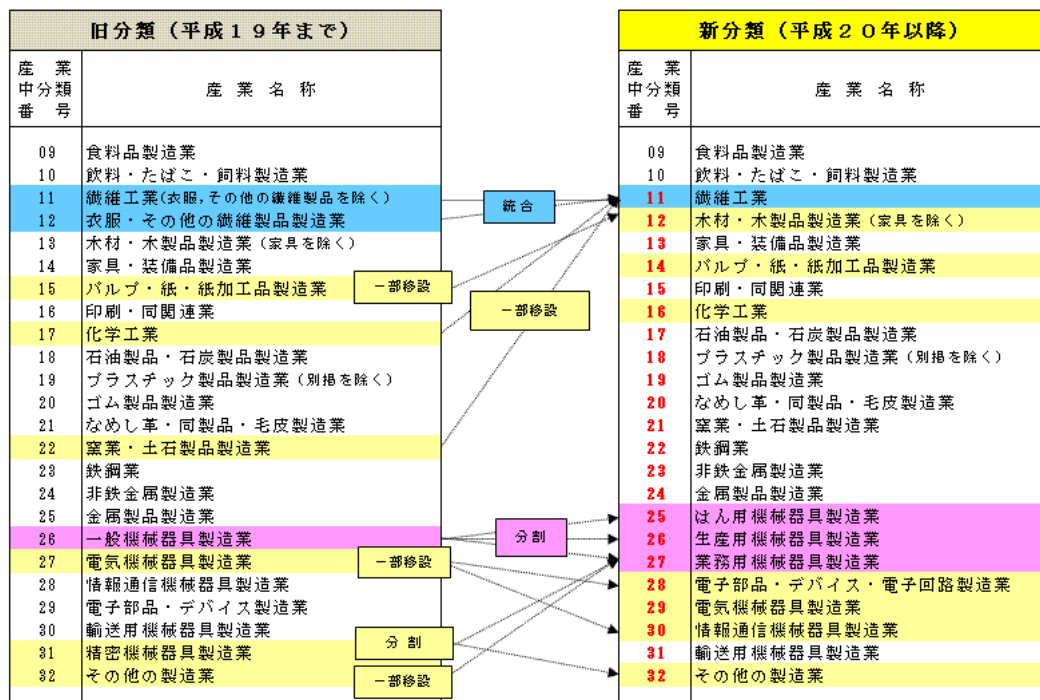
図表 20 県別・業種別付加価値額（平成 23 年速報値。単位：億円、％）

	製造業計		輸送用機械		化学		鉄鋼		食料品製造業		電子部品・デバイス ・電子回路	
	平成23年	前年比	平成23年	前年比	平成23年	前年比	平成23年	前年比	平成23年	前年比	平成23年	前年比
岡山県	17,239	4.7	2,951	▲ 17.2	2,213	1.8	819	▲ 57.8	1,523	5.7	665	▲ 22.9
広島県	25,076	9.7	7,303	15.6	1,216	45.4	1,427	▲ 7.7	2,239	13.4	620	▲ 41.4
山口県	14,436	▲ 12.5	2,241	▲ 28.6	5,272	▲ 4.9	1,229	23.1	815	7.4	515	▲ 22.0
鳥取県	2,060	▲ 18.8	46	▲ 7.9	3	▲ 56.3	5,378	35.3	354	▲ 10.0	827	▲ 6.4
島根県	3,222	0.4	239	4.7	211	132.1	586	▲ 15.9	246	0.8	518	▲ 4.3
中国地域計	62,033	—	12,780	—	8,916	—	9,439	—	5,178	—	3,145	—
全国計	872,553	▲ 0.2	137,952	1.9	98,653	▲ 2.5	29,566	▲ 16.3	85,093	1.5	50,994	▲ 10.3

出所：経済産業省「平成 24 年経済センサスー活用調査」速報値より当行作成

<参考>工業統計調査用産業・品目分類の改定の概要（平成20年調査以降）

- 「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」と「衣服・その他の繊維製品製造業」を統合し、「繊維工業」を新設。
- 「一般機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」及び「その他の製造業」の一部を再編（分割・統合）し、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」を新設。
- 上記の再編（分割・統合）に伴って、「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」、「衣服・その他の繊維製品製造業」、「一般機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」を廃止。





- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 中国支店 企画課

〒730-0036 広島市中区袋町5-25 広島袋町ビルディング

TEL (082) 247-4970 FAX (082) 244-4557